2012 清水銀行の現況

中間ディスクロージャー資料



SHIMIZU BANK



経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる 人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる

目次

- 2 第24次中期経営計画
- 3 業績ハイライト
- 経営環境と業績 6

資料編

- 8 連結情報
- 19 単体情報
- 25 業務の状況を示す指標
- 28 預金に関する指標
- 30 貸出金等に関する指標
- 有価証券に関する指標 34
- 35 内国為替・外国為替等の状況
- 有価証券等に関する時価情報 36
- デリバティブ取引情報 38
- オフバランス取引情報 40
- 41 経営効率
- 資本・株式等の状況 42
- 自己資本の充実の状況等について 43
- 巻末 法定開示項目一覧(索引)

清水銀行の概要 (平成24年9月30日現在)

創立 昭和3年7月1日

静岡県静岡市清水区富士見町2番1号 本店所在地

総資産 1兆4.053億円

預金残高 1兆2,949億円

貸出金残高 1兆52億円

資本金 86億7,050万円

店舗数 本支店・出張所79店舗

(静岡県内76店舗、静岡県外3店舗)

1,001名 従業員数

連結自己資本比率 10.88% (国内基準)

単体自己資本比率 10.47% (国内基準)

格付 A (日本格付研究所 長期優先債務)

[※]本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。 ※本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども清水銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。皆さまに清水銀行グループと安心してお取引いただくため『平成24年度中間ディスクロージャー資料』を作成いたしました。平成24年度中間決算の概要や当行を取り巻く経営環境等について掲載しておりますので、ぜひご高覧いただき、当行グループに対しさらなるご理解をいただければ幸いに存じます。

上半期におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景に、輸出や生産が減少しましたが、 国内需要は復興関連需要などからほぼ横這いで推移しました。個人消費についても、エコカー補助金による乗用車購入の下支えや、雇用環境の改善傾向もあり、底堅く推移しました。 一方で、海外経済の減速や政策効果の一巡から景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当行の主要基盤である静岡県経済につきましては、輸出依存度の高い製造業が集約しており、円高による採算悪化が続いております。県内企業の輸出先は欧米等の先進国が多く、最近のアジア等新興国の経済成長を十分取り込めていないことで輸出の伸び悩みがみられます。個人消費につきましては、一部に弱めの動きがみられるものの、新東名高速道路による経済効果もあり、底堅く推移しました。

このような環境のなか、当行では平成24年4月より第24次中期経営計画『勇躍』をスター



トさせ、全役職員一丸となってお客さま一人ひとりに対して『存在意義の発揮』を実現するため邁進しております。全役職員が現状に満足せず自己研鑽し金融サービスの向上に努めることで『存在意義の発揮』が実現できると考えております。

平成24年7月に4店舗をフルバンキングへ移行するとともに、積極的な営業活動を行うため営業行員を増員いたしました。また、女性行員を法人営業担当へ配置し女性ならではの感性を活かした提案やサービスの向上を目指しております。コンサルティング営業を通して真にお客さまの力になり、地域経済へ貢献することが当行の使命であると考えております。

今後とも皆さまのご期待にお応えしさらなる信頼をいただけるよう、『存在意義の発揮』の実現に向けた諸施策を実施していく所存でございます。

皆さまにおかれましては、倍旧のご支援、ご愛顧 を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成25年1月

会長 山田訓史頭取 豊島勝一部

第24次中期経営計画

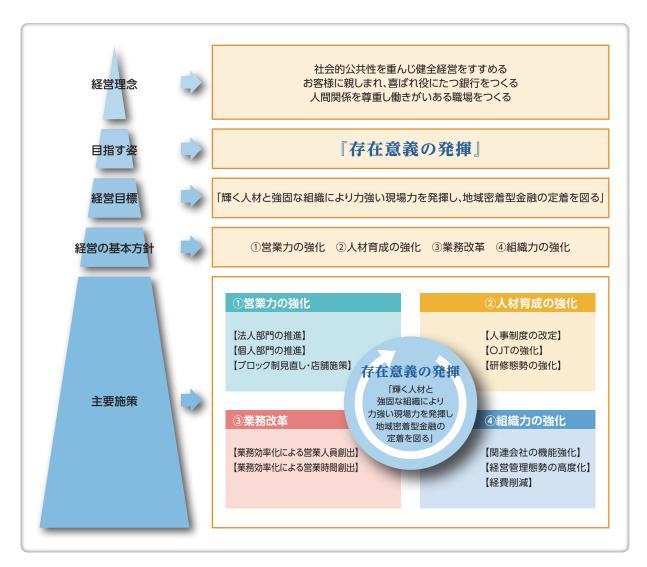
(平成24年4月1日~ 平成26年3月31日(2年間))



第24次中期経営計画では、これまで推進してきたお客さまとのリレーションを拡大しつつも創立90周年を見据えたうえで、お客さまにとって最適なソリューションを提案し地域密着型金融を定着させることにより、お客さまとの信頼関係を築き上げ、静岡県内において、またお客さま一人ひとりに対して『存在意義の発揮』を実現してまいります。

『存在意義の発揮』の実現に向けて、全役職員一人ひとりが勇み立ち臨むという思いから第24次中期経営計画の名称を 『勇躍』としました。

計画期間の経営目標を「輝く人材と強固な組織により力強い現場力を発揮し、地域密着型金融の定着を図る」と定め、「経営の基本方針」「主要施策」を確実に実行していくことで、「存在意義の発揮」を実現します。



業績ハイライト(平成24年度中間決算の状況)

損益の状況

経常収益は、資金運用収益の減少、役務取引等収益の減少等により前年同期比3億67百万円減少し、124億64百万円となりました。

経常利益は、資金調達費用及び経費が減少したものの有価証券関係損失の増加により、前年同期比9億61百万円減少し、16億12百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比5億98百万円減少し、8億88百万円となりました。



●経常利益

営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎期生じる通常の利益を示したものです。

●中間純利益

当期中に得た純利益で、経常利益に 特別損益及び税金等を加減した後の 利益を示したものです。

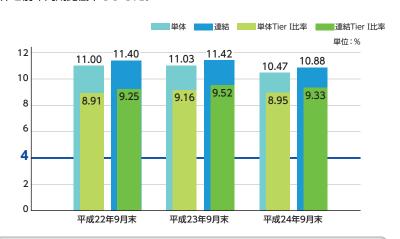
●コア業務純益

預金や融資、有価証券などの銀行の基本的な業務であげた利益から一般 貸倒引当金と国債等債券損益の影響を除いたもので、本業での基本的な 利益を示したものです。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、10.88% (連結)、10.47% (単体) と、国内基準で維持することが求められている4%を大きく上回っています。

銀行の本質的な健全性を示すTier I比率は、利益の積上げにより自己資本が増加したものの、リスクアセットが増加したことから、9.33% (連結)、8.95% (単体)と前年同期比低下しました。



●自己資本比率

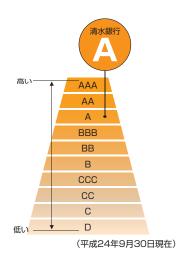
銀行の健全性をはかる指標の一つです。貸出金などのリスクアセットに対する自己資本の割合で、当行をはじめ国内のみに支店がある金融機関には国内基準が適用され、4%以上を維持することが求められてい

●Tier I比率

自己資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金等の基本 的項目(Tier I)と、労後債一般貸倒引当金等の補完 的項目(Tier I)で構成されています。Tier I比率とは、 基本的項目のみで算出した比率で、一般的にこの比率 が高い場合(目ご資本の質が高い)と言われています。

格付

当行は長期優先債務について、日本格付研究所よりランク上位にあたる 『A』を取得しています。



●格付

対象となる債務について、約定どおりに元本と利息が支払われる確実性の程度を公正な第三者である格付機関が評価を行い、簡単な記号で表したものです。

預金の状況

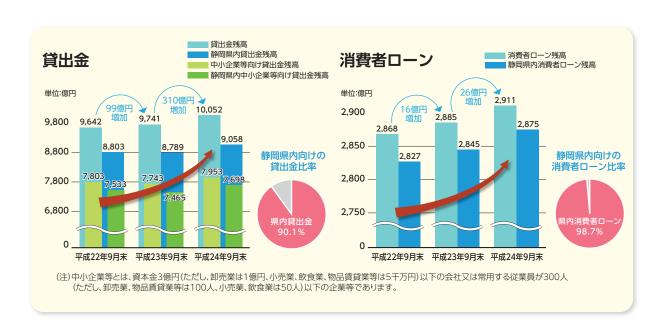
預金残高は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、1兆2,949億円となりました。そのうちの97.7%にあたる1兆2,646億円が静岡県内のお客さまからお預けいただいている預金です。

また、個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えし1兆88億円となりました。



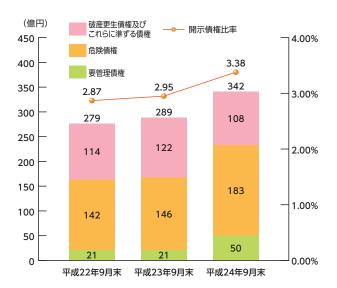
貸出金の状況

貸出金残高は、お客さまの資金需要に積極的にお応えしました結果、前年同期比310億円増加し、1兆52億円となり初めて1兆円を超えました。そのうちの90.1%にあたる9,058億円が静岡県内のお客さま向けの貸出金です。

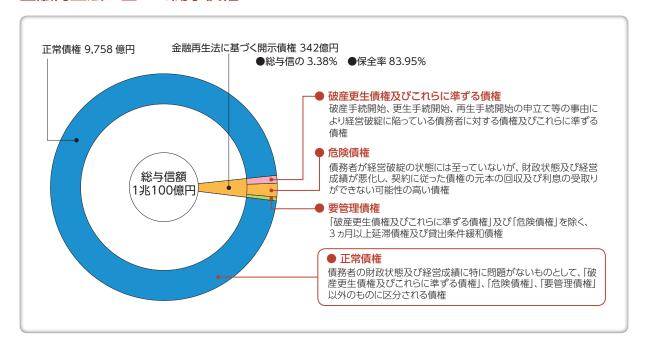


金融再生法に基づく開示債権の状況

当行は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づき資産の査定を行うとともに、適正な引当金を計上し資産の健全化を図っています。開示債権は前年同期比52億円増加の342億円であり、総与信に占める比率は前年同期比0.43ポイント上昇の3.38%となりました。なお、これらの債権は、担保や貸倒引当金などにより83.95%が保全されています。



金融再生法に基づく開示債権



経営環境と業績

金融経済環境

上半期におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景 に、輸出や生産が減少しましたが、国内需要は復興関連需 要などからほぼ横這いで推移しました。個人消費につい ても、エコカー補助金による乗用車購入の下支えや、雇用 環境の改善傾向もあり、底堅く推移しました。一方で、海 外経済の更なる減速や政策効果の一巡から景気の先行き は不透明な状況が続いています。

当行の主要基盤である静岡県経済につきましては、輸 出依存度の高い製造業が集約しており、円高による採算 悪化が続いております。県内企業の輸出先は欧米等の先 進国が多く、最近のアジア等新興国の経済成長を十分取 り込めていないことで輸出の伸び悩みがみられます。個 人消費につきましては、一部に弱めの動きがみられるも のの、新東名高速道路による経済効果もあり、底堅く推移 しました。

連結決算の状況

当行グループの経常収益は、資金運用収益の減少等に より、前年同期比4億25百万円減少の148億1百万円と なりました。経常費用は、有価証券関係損失の増加により、 前年同期比4億13百万円増加の130億56百万円となり ました。この結果、経常利益は、前年同期比8億38百万円 減少の17億45百万円となりました。

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性 を重視した調達を行った結果、個人預金は増加したもの の、前期末比146億円減少の1兆2,905億円となりました。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお 応えするなか、個人預金の増加、個人向け年金保険等の順 調な販売に支えられ、前期末比39億円増加の1兆88億円 となりました。

貸出金は、地域金融機関として地元のお客さまの資金 需要に積極的にお応えした結果、中小企業向け貸出を中 心に、前期末比247億円増加の9,995億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を 行った結果、前期末比553億円減少の2,834億円となり ました。

総資産は、コールローンの増加等で前期末比21億円増 加の1兆4,109億円となりました。

(単位:百万円)

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

	平成22年度 中間連結会計期間	平成23年度 中間連結会計期間	平成24年度 中間連結会計期間	平成22年度	平成23年度
	(平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
連結経常収益	15,622	15,226	14,801	30,788	29,304
連結経常利益	2,318	2,583	1,745	3,545	4,453
連結中間純利益	2,462	1,469	901	_	
連結当期純利益	_	_	_	3,037	1,636
連結中間包括利益	2,285	2,472	965	_	_
連結包括利益	_	_	_	843	3,755
連結純資産額	68,433	68,884	70,556	66,702	69,879
連結総資産額	1,356,787	1,367,783	1,410,918	1,416,408	1,408,745
1株当たり純資産額	6,897.86円	6,932.87円	7,093.11円	6,703.33円	7,026.55円
1株当たり中間純利益金額	258.04円	154.06円	94.47円	_	_
1株当たり当期純利益金額	_	_	_	318.34円	171.53円
連結自己資本比率(国内基準)	11.40%	11.42%	10.88%	11.18%	11.07%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,095人 [488人]	1,106人 [448人]	1,100人 [430人]	1,093人 [479人]	1,099人 [436人]

⁽注)1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

^{2.}連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。 3.平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

^{4.}平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理してお ります。

単体決算の状況

経常収益は、資金運用収益の減少等により、前年同期比 3億67百万円減少の124億64百万円となりました。

経常費用は、有価証券関係損失の増加により、前年同期 比5億93百万円増加の108億52百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比9億61百万円減少の 16億12百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	第136期中 平成22年9月	第137期中 平成23年9月	第138期中 平成24年9月	第136期 平成23年3月	第137期 平成24年3月
経常収益	12,840	12,832	12,464	25,333	24,506
経常利益	2,294	2,573	1,612	3,265	4,191
中間純利益	2,459	1,486	888	_	_
当期純利益	_	_	_	3,078	1,644
資本金	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
発行済株式総数	9,600千株	9,600千株	9,600千株	9,600千株	9,600千株
純資産額	65,215	65,599	67,102	63,394	66,478
総資産額	1,349,628	1,361,131	1,405,307	1,409,868	1,402,363
預金残高	1,236,816	1,260,319	1,294,909	1,292,464	1,309,404
貸出金残高	964,215	974,186	1,005,264	969,457	979,731
有価証券残高	308,863	321,855	283,465	295,382	338,770
1株当たり配当額	30円	30円	30円	60円	60円
単体自己資本比率 (国内基準)	11.00%	11.03%	10.47%	10.78%	10.66%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	988人 [395人]	1,002人 [356人]	1,001人 [342人]	990人 [383人]	997人 [345人]

当行の対処すべき課題

地域金融機関である当行の使命は、円滑な資金供給と コンサルティング機能の発揮を通じ、地域経済の発展に大 きく貢献するとともに、これまで築いてきたリレーションを さらに深めることで、お客さまにとって最適なソリューショ ンを提案し、地域密着型金融を定着させることにより、お 客さまとの信頼関係を築き上げていくことであると考えて おります。

このような認識のもと、中期経営計画に掲げた目標実現 のための施策を着実に実行し、地域金融機関としての社会 的責任を十分に認識したうえで、コンプライアンスを遵守 しお客さまの信頼感と満足度の向上を図り、強固な経営基 盤の確立に向けて、一層注力してまいります。

これからも株主の皆さまや地域の皆さまの信頼と期待 にお応えできるよう、役職員一丸となって取り組んでまい ります。

⁽注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
3.平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

連結情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間 監査を受けております。

中間連結貸借対照表

__ (単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
現 金 預 け 金	30,655	18,770
コールローン	10,000	75,000
商品有価証券	153	117
金 銭 の 信 託	1,508	1,808
有 価 証 券	321,818	283,410
貸 出 金	969,117	999,590
外 国 為 替	537	767
リース債権及びリース投資資産	8,638	8,545
その他資産	6,336	5,897
有形固定資産	21,393	20,803
無形固定資産	1,192	982
繰延税金資産	5,837	3,816
支払承諾見返	3,230	2,903
貸倒引当金	△12,634	△11,494
資産の部合計	1,367,783	1,410,918

	前中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(負債の部)		
預 金	1,256,227	1,290,521
譲渡性預金	_	16,000
コールマネー	9,305	1,870
借 用 金	4,802	4,250
外 国 為 替	18	4
社	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	7,384	6,900
賞 与 引 当 金	557	560
退職給付引当金	3,265	3,228
役員退職慰労引当金	89	106
睡眠預金払戻損失引当金	18	16
支 払 承 諾	3,230	2,903
負債の部合計	1,298,898	1,340,362
(純資産の部)		
資 本 金	8,670	8,670
資 本 剰 余 金	5,272	5,272
利 益 剰 余 金	51,885	52,381
自 己 株 式	△283	△286
株主資本合計	65,545	66,038
その他有価証券評価差額金	606	1,636
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	606	1,636
少数株主持分	2,733	2,881
純資産の部合計	68,884	70,556
負債及び純資産の部合計	1,367,783	1,410,918

中間連結損益計算書

_ (単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成23年4月1日から (平成23年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成24年4月1日から (平成24年9月30日まで)
経常収益	15,226	14,801
資金運用収益	9,519	9,226
(うち貸出金利息)	(8,279)	(7,940)
(うち有価証券利息配当金)	(1,199)	(1,232)
役務取引等収益	4,074	3,958
その他業務収益	1,567	1,485
その他経常収益	66	130
経常費用	12,642	13,056
資金調達費用	721	607
(うち預金利息)	(575)	(481)
役務取引等費用	2,370	2,305
その他業務費用	10	185
営業経費	8,745	8,728
その他経常費用	795	1,229
経常利益	2,583	1,745
特別利益	195	_
固定資産処分益	195	_
特別損失	131	2
固定資産処分損	52	0
減損損失	79	2
税金等調整前中間純利益	2,647	1,742
法人税、住民税及び事業税	94	557
法人税等調整額	1,074	216
法人税等合計	1,168	774
少数株主損益調整前中間純利益	1,478	967
少数株主利益	8	66
中間純利益	1,469	901

中間連結包括利益計算書

_ (単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成23年4月1日から (平成23年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成24年4月1日から (平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	1,478	967
その他の包括利益	993	△1
その他有価証券評価差額金	992	△2
繰延ヘッジ損益	1	0
中間包括利益	2,472	965
親会社株主に係る中間包括利益	2,474	920
少数株主に係る中間包括利益	△1	45

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成23年4月1日から (平成23年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成24年4月1日から (平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	_	_
当中間期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
当期首残高	5,272	5,272
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	_	_
当中間期末残高	5,272	5,272
利益剰余金		
当期首残高	50,702	51,766
当中間期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
中間純利益	1,469	901
当中間期変動額合計	1,183	615
当中間期末残高	51,885	52,381
自己株式		
当期首残高	△282	△285
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△283	△286
株主資本合計		
当期首残高	64,363	65,423
当中間期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
中間純利益	1,469	901
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	1,182	614
当中間期末残高	65,545	66,038

	前中間連結会計期間 (平成23年4月1日から (平成23年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成24年4月1日から (平成24年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△396	1,617
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,003	18
当中間期変動額合計	1,003	18
当中間期末残高	606	1,636
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1	0
当中間期変動額合計	1	0
当中間期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△398	1,617
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,004	19
当中間期変動額合計	1,004	19
当中間期末残高	606	1,636
少数株主持分		
当期首残高	2,737	2,838
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4	42
当中間期変動額合計	△4	42
当中間期末残高	2,733	2,881
純資産合計		
当期首残高	66,702	69,879
当中間期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
中間純利益	1,469	901
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,000	62
当中間期変動額合計	2,182	676
当中間期末残高	68,884	70,556

中間連結キャッシュ・フロー計算書

___(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成23年4月1日から (平成23年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成24年4月1日から (平成24年9月30日まで)
労労(また) トスナ L …シュ コロ	(平成23年9月30日まで)	(平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー ※ 公会の これの これの これの これの これの これの これの これの これの これ	2647	1 740
税金等調整前中間純利益	2,647	1,742
減価償却費	714	694
減損損失	79	2
貸倒引当金の増減(△)	△214	285
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△10	△10
資金運用収益	△9,519	△9,226
資金調達費用	721	607
有価証券関係損益(△)	△1,181	△548
固定資産処分損益(△は益)	△143	0
商品有価証券の純増(△)減	△38	37
貸出金の純増(△)減	△4,934	△24,775
預金の純増減(△)	△32,071	△14,678
譲渡性預金の純増減(△)	△16,250	16,000
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△210	△580
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△221	△88
コールローン等の純増(△)減	_	△75,000
コールマネー等の純増減(△)	△1,969	1,048
外国為替(資産)の純増(△)減	△147	△5
外国為替(負債)の純増減(△)	9	△27
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△107	18
資金運用による収入	9,549	9,139
資金調達による支出	△733	△679
その他	2,659	3,441
小計	△51,370	△92,608
法人税等の支払額	△40	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,410	△92,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△161,586	△150,481
有価証券の売却による収入	114.700	167,644
有価証券の償還による収入	21,953	35,762
有形固定資産の取得による支出	△199	△382
無形固定資産の取得による支出	△242	△87
有形固定資産の売却による収入	344	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,030	52,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,300
配当金の支払額	△286	△285
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△84	△86
	7 .	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374	△375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,817	△40,775
現金及び現金同等物の期首残高	105,188	58,207
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,371	17,432

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社8社

清水ビジネスサービス株式会社

清水銀キャリアップ株式会社

清水総合メンテナンス株式会社

清水総合リース株式会社

清水信用保証株式会社

清水総合コンピュータサービス株式会社

清水カードサービス株式会社

株式会社清水地域経済研究センター

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、消期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5~50年

その他 3~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。

これにより、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽 徴であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中の リース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」 (日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権 に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績か ら算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による 回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引き金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上することとしております。

なお、当中間連結会計期間末においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため引 当計上しておりません。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を 計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 債 務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額 法により費用処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社8社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備え るため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11)外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する 目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である 外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認 することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

によってのります。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しており ます。

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち破綻先債権及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,184百万円 延滞債権額 26,534百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由 により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸 出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「年収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行 今(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規 定する事中が牛りている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 889百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,112百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 34,721百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本 公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これ により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保 という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 9.821百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 12,553百万円 リース債権及びリース投資資産 4,265百万円 現金 104百万円 計 16,923百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,094百万円 借用金 3,630百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 35,102百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 592百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 239,285百万円 うち原契約期間が1年以内のもの 238,086百万円 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) うち総合口座末実行残高 122,721百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の滅額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 17,631百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 878百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額) (一百万円) (一百万円) (一百万円) (一百万円) (一百万円) (一百万円) (一百万円) (一百万円)

 劣後特約付社債
 8,000百万円

 劣後特約付新株予約権付社債
 5,999百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証

債務の額 1,350百万円

【中間連結損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2百万円 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸倒引当金繰入額 359百万円 株式等売却損 745百万円 株式等費却 12百万円 3. 継続的な地価の下落により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計上しております。

稼働資産 地域

静岡県内 主な用途 営業店舗1か所 種類 建物 減損損失 1百万円 游休資産 静岡県内 地域 主な用途 遊休資産1か所 種類 十地 滅損損失 0百万円 減損損失合計 2百万円 十地 0百万円 建物 1百万円

当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,600,218	_	_	9,600,218	
合 計	9,600,218	_	_	9,600,218	
自己株式					
普通株式	59,077	204	_	59,281	(注)
合 計	59,077	204	_	59,281	

(注)変動事中の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 204株

2. 新株予約権に関する事項

EZ		新株予約	新株予約	的権の目的と	たなる株式の)数(株)	当中間連結	
区	新株予約権の 内訳	権の目的	当連結	当中間連絡	吉会計期間	当中間	会計期間末 残高	摘要
分	NIK	となる株 式の種類	会計 年度期首	増加	減少	連結会計期間末	(百万円)	
当行	平成18年第1回 無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	1,193,356	_	_	1,193,356	_	
	合 計			_			_	

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	286	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通 株式	286	利益 剰余金	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預け金勘定 18.770百万円

現金項目を制定 18,770日万円 預け金(日銀預け金を除く) △1,338百万円 現金及び現金同等物 17,432百万円

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として電子計算機、ATM、事務機器及び車両等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項[4.会計処理基準に関する事項]の [(4)減価償却の方法]に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	(キロ・ロバリ)
リース料債権部分	9,660百万円
見積残存価額部分	79百万円
受取利息相当額	△1,196百万円
合 計	8,545百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	11
1年以内	3,012百万円
1年超2年以内	2,264百万円
2年超3年以内	1,721百万円
3年超4年以内	1,162百万円
4年超5年以内	747百万円
5年超	751百万円
合 計	9,660百万円

リース契約の締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除 後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期 への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前 中間純利益が58百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

【金融商品関係】

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握す ることが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

			(単位・日万円)
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	18,770	18,770	_
(2)コールローン	75,000	75,000	_
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	11,000	7,631	△3,368
その他有価証券	270,997	270,997	_
(4)貸出金	999,590		
貸倒引当金(*1)	△11,192		
	988,397	1,002,608	14,210
資産計	1,364,166	1,375,007	10,841
(1)預金	1,290,521	1,290,717	196
(2)社債	8,000	8,177	177
(3)新株予約権付社債	5,999	5,927	△71
負債計	1,304,520	1,304,822	302
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	234	234	_
ヘッジ会計が適用されているもの	19	19	_
デリバティブ取引計	254	254	_

- (*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務 となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており ます。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「【有価証券関係】」に記載しており

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が 実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、 元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定して おります。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フ ローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているた め、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額 を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていな いものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと 想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなし ております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割 り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利 率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似してい ることから、当該帳簿価額を時価としております。

当行の発行する社債の時価は、市場価格(第3者機関が公表する債券標準価格)によっております。

(3)新株予約権付社債

当行の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(先物為替予約)であり、割引 現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結 貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	978
②組合出資金(*3)	433
③その他	0
合計	1,412

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること から時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものはありません。
- (*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められる もので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

【有価証券関係】

※「子会社株式及び関連会社株式 I については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
	国債	_	_	_
D+ PT 1 0 - DD > + 6+ 64 (44 + 1 DT	地方債	_	_	_
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	社債	_	_	_
式 日 工 品 と 起 / C の ひ の グ	その他	_	_	_
	小計	_	_	_
	国債	_	_	_
	地方債	_	_	_
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	社債	_	_	_
SET LER CRE/C/GUT GUY	その他	11,000	7,631	△3,368
	小計	11,000	7,631	△3,368
合 計		11,000	7,631	△3,368

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	株式	4,582	3,800	782
	債券	201,612	199,652	1,960
	国債	101,383	100,643	740
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	地方債	44,653	44,088	565
13 4K 151/K IIII C III / C 0 0 0 0	社債	55,575	54,920	654
	その他	50,210	49,126	1,084
	小計	256,406	252,579	3,827
	株式	5,072	6,296	△1,223
	債券	4,328	4,341	△13
	国債	_	_	_
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	地方債	289	290	△0
が城内派画で起えるいのの	社債	4,038	4,051	△13
	その他	5,189	5,244	△54
	小計	14,591	15,882	△1,291
合 計	+	270,997	268,462	2,535

- (注) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額1,412百万円)については、市場価格がなく、時価を把握 することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当 該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込み があると判断された銘柄以外のものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額と するとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)して おります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式12百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が30%以上50%未満下落した銘 柄について、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案し、回復 する見込みがあると判断された銘柄以外のものについて減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2. C071607 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの (百万円)		
その他の金銭の信託	1.808	1.808	_	_	_		

【その他有価証券評価差額金】

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,535
その他有価証券	2,535
その他の金銭の信託	_
(△) 繰延税金負債	893
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,642
(△) 少数株主持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	1,636

【デリバティブ取引関係】

-1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類でとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	通貨先物	_	_	_	_
	売建	_	_	_	-
金融商品	買建	_	_	_	-
取引所	通貨オプション	_	_	_	-
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	-
	通貨スワップ	_	_	_	_
	為替予約	28,921	_	234	234
	売建	28,781	_	244	244
	買建	140	-	△9	△9
店頭	通貨オプション	_	_	_	-
 一 現	売建	_	_	_	-
	買建	_	_	_	_
	その他	_	_	_	_
	売建	_	_	_	-
	買建	_	_	_	_
í	合 計	_	_	234	234

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。 (6)クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリパティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに 当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリ パティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(2) 四貝因注以)1					
ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	3,074	_	19
合 !	lt	_	_	_	19

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。 2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

【ストック・オプション等関係】

- 1. ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名 該当事項はありません。
- 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容 該当事項はありません。

【資産除去債務関係】

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	31百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
その他増減額(△は減少)	0百万円
当中間連結会計期間末残高	31百万円

【1株当たり情報】

1. 1株当たり純資産額

 1株当たり純資産額
 7,093.11円

 (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
 70,556百万円

 純資産の部の合計額から控除する金額
 2,881百万円

 少数株主持分
 2,881百万円

 普通株式に係る中間期末の純資産額
 67,674百万円

 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数
 9,540千株

 中間期末の普通株式の数
 9,540千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及 び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 94.47円 (算定上の基礎) 中間純利益 901百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 901百万円 普通株式に係る中間純利益 普通株式の期中平均株式数 (2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9.540千株 84.25円 (算定上の基礎) 中間純利益調整額 3百万円 支払利息(税額相当額控除後) 1百万円 事務手数料等(税額相当額控除後) 1百万円 普通株式増加数 1,193千株 新株予約権付社債 1,193千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

									平成23年9月期	平成24年9月期
破	糸	定	先		債	権		額	3,694	3,184
延		滞		債		権		額	23,701	26,534
3	カ	月	以。	上延	E 滞	債	権	額	1,151	889
貸	出	条	件	緩	和	債	権	額	953	4,112
合								計	29,501	34,721
貸	出	金	[]	占	め	る	割	合	3.04%	3.47%

⁽注)リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の3第1項第3号により当該債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社の清水総合リース株式会社において、リース業務を行っております。

- 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメント間の取引における取引価格の決定方法等は、一般の取引先と同様であります。
- 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
- ▼ 前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント		その他	合計
	銀行業	リース業	計	ての他	
経 常 収 益					
外部顧客に対する経常収益	12,753	2,145	14,898	328	15,226
セグメント間の内部経常収益	79	283	362	791	1,154
計	12,832	2,428	15,261	1,119	16,380
セグメント利益又は損失(△)	2,573	139	2,713	△119	2,593
セグメント資産	1,361,131	12,542	1,373,673	5,283	1,378,957
その他の項目					
減 価 償 却 費	606	95	701	13	714
資 金 運 用 収 益	9,525	2	9,527	58	9,585
資 金 調 達 費 用	702	85	787	12	800
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	115	21	136	220	357
減 損	79	_	79	_	79
有形固定資産及び無形固定資産投資額	453	8	462	8	471

⁽注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

▼ 当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント		その他	合計
	銀行業	リース業	計	ての他	
経常 収益					
外部顧客に対する経常収益	12,378	2,081	14,459	341	14,801
セグメント間の内部経常収益	86	223	310	773	1,083
計	12,464	2,305	14,770	1,114	15,884
セグメント利益	1,612	95	1,708	41	1,749
セグメント資産	1,405,307	12,226	1,417,533	5,247	1,422,781
その他の項目					
減 価 償 却 費	584	93	678	15	694
資 金 運 用 収 益	9,243	1	9,245	55	9,300
資 金 調 達 費 用	595	86	682	11	693
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	308	△35	273	85	359
減損損失	2	_	2	_	2
有形固定資産及び無形固定資産投資額	467	7	475	2	477

⁽注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

^{2.[}その他]の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

^{2.「}その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1)報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	15,261	14,770
「その他」の区分の経常収益	1,119	1,114
セグメント間取引消去	△1,154	△1,083
中間連結損益計算書の経常収益	15,226	14,801

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)報告セグメントの経常利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

経常利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,713	1,708
「その他」の区分の経常利益(△は経常損失)	△119	41
セグメント間取引消去	△10	△4
中間連結損益計算書の経常利益	2,583	1,745

(注)一般企業の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

(3)報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告 セグメント 計	1,373,673	1,417,533
「その他」の区分の資産	5,283	5,247
セグメント間取引消去	△11,174	△11,862
中間連結貸借対照表の資産合計	1,367,783	1,410,918

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

	報告セグ	メント計	そ0	D他	調整	隆額	中間連結財務	務諸表計上額
その他の項目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	701	678	13	15	△0	_	714	694
資金運用収益	9,527	9,245	58	55	△66	△73	9,519	9,226
資 金 調 達 費 用	787	682	12	11	△78	△85	721	607
貸倒引当金繰入額	136	273	220	85	△38	△0	319	359
減損損失	79	2	_	_	_	_	79	2
有形固定資産及び 無形固定資産投資額	462	475	8	2	_	_	471	477

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,282	3,261	2,140	1,541	15,226

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,960	3,053	2,079	1,708	14,801

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

▼ 前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

				報告セグメント	その供	스타		
				銀行業	リース業	計	その他	
減	損	損	失	79	_	79	_	79

▼ 当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		スの供	스타					
				銀行業	リース業計		その他		
減	損	損	失	2	_	2	_	2	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

単体情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査 を受けております。

中間貸借対照表

__ (単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
現 金 預 け 金	30,391	18,658
コールローン	10,000	75,000
商品有価証券	153	117
金 銭 の 信 託	1,508	1,808
有 価 証 券	321,855	283,465
貸 出 金	974,186	1,005,264
外 国 為 替	537	767
その他資産	3,999	3,523
その他の資産	<u> </u>	3,523
有形固定資産	20,048	19,603
無形固定資産	1,062	885
繰延税金資産	5,236	3,313
支払承諾見返	3,230	2,903
貸倒引当金	△11,077	△10,004
資産の部合計	1,361,131	1,405,307

	前中間会計期間 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(負債の部)		
預 金	1,260,319	1,294,909
譲渡性預金	_	16,000
コールマネー	9,305	1,870
借 用 金	619	620
外 国 為 替	18	4
社 債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	4,320	4,214
未払法人税等	54	550
リース債務	1,109	882
資産除去債務	31	31
その他の負債	3,124	2,749
賞与引当金	510	516
退職給付引当金	3,189	3,148
睡眠預金払戻損失引当金	18	16
支 払 承 諾	3,230	2,903
負債の部合計	1,295,531	1,338,204
(純資産の部)		
資 本 金	8,670	8,670
資 本 剰 余 金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利 益 剰 余 金	51,341	51,815
利 益 準 備 金	8,670	8,670
その他利益剰余金	42,671	43,145
別途積立金	40,632	41,632
繰越利益剰余金	2,039	1,513
自己株式	△283	△286
株主資本合計	64,996	65,467
その他有価証券評価差額金	603	1,635
繰延ヘッジ損益	0	0
評価•換算差額等合計	603	1,635
純資産の部合計	65,599	67,102
負債及び純資産の部合計	1,361,131	1,405,307

中間損益計算書

_ (単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成23年4月1日から (平成23年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成24年4月1日から (平成24年9月30日まで)
経常収益	12,832	12,464
資金運用収益	9,525	9,243
(うち貸出金利息)	(8,285)	(7,956)
(うち有価証券利息配当金)	(1,199)	(1,232)
役務取引等収益	1,673	1,605
その他業務収益	1,562	1,484
その他経常収益	71	131
経常費用	10,259	10,852
資金調達費用	702	595
(うち預金利息)	(576)	(481)
役務取引等費用	421	443
その他業務費用	6	184
営業経費	8,539	8,450
その他経常費用	589	1,177
経常利益	2,573	1,612
特別利益	195	_
特別損失	131	2
税引前中間純利益	2,637	1,609
法人税、住民税及び事業税	12	527
法人税等調整額	1,138	193
法人税等合計	1,150	721
中間純利益	1,486	888

中間株主資本等変動計算書

_ (単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	_	_
当中間期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,267	5,267
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	_	_
当中間期末残高	5,267	5,267
資本剰余金合計		
当期首残高	5,267	5,267
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	_	_
当中間期末残高	5,267	5,267
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	_	_
当中間期末残高	8,670	8,670
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	38,132	40,632
当中間期変動額		
別途積立金の積立	2,500	1,000
当中間期変動額合計	2,500	1,000
当中間期末残高	40,632	41,632
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,339	1,911
当中間期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
別途積立金の積立	△2,500	△1,000
中間純利益	1,486	888
当中間期変動額合計	△1,299	△397
当中間期末残高	2,039	1,513
利益剰余金合計	FO 4 44	F4 040
当期首残高	50,141	51,213
当中間期変動額	^ 200	^ 206
剰余金の配当	△286	△286
別途積立金の積立	1 406	-
中間純利益	1,486	888
当中間期変動額合計	1,200	602
当中間期末残高	51,341	51,815

	前中間会計期間 (平成23年4月1日から (平成23年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成24年4月1日から) (平成24年9月30日まで)
 自己株式		
当期首残高	△282	△285
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△283	△286
株主資本合計		
当期首残高	63,797	64,865
当中間期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
中間純利益	1,486	888
自己株式の取得	△1	△0
当中間期変動額合計	1,199	601
当中間期末残高	64,996	65,467
評価•換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△401	1,612
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,005	23
当中間期変動額合計	1,005	23
当中間期末残高	603	1,635
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1	0
当中間期変動額合計	1	0
当中間期末残高	0	0
評価·換算差額等合計		
当期首残高	△402	1,612
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,006	23
当中間期変動額合計	1,006	23
当中間期末残高	603	1,635
純資産合計		
当期首残高	63,394	66,478
当中間期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
中間純利益	1,486	888
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,006	23
当中間期変動額合計	2,205	624
当中間期末残高	65,599	67,102

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算にの市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。) については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 :5~50年

その他:3~20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、 行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額と し、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」 (日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権 に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績か 5算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による 回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上することとしております。

なお、当中間会計期間末においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上して おります。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去 勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額 法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融 商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委 員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法につい ては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段で ある金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しており ます。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変 動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する緩延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する 目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である 外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認 することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

【中間貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額

株式 133百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,879百万円 延滞債権額 26,312百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由 により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸 出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「年収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行 今(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規 定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 889百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,112百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、 利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 34,194百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本 公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これ により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保 という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 9.821百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 12,553百万円 現金 104百万円 計 12,657百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,094百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 35,102百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

R証金 590百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 235,584百万円 うち原契約期間が1年以内のもの 234,386百万円 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

うち総合口座未実行残高 122,721百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高その ものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの 契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申 し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をする事ができる旨の条項が付けられており ナナ

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的 に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保 全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 16,991百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 878百万円 (当事業年度圧縮記帳額) (一百万円) 11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

 劣後特約付社債
 8,000百万円

 劣後特約付新株予約権付社債
 5,999百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証

12百万円

債務の額 1,350百万円

【中間損益計算書関係】

株式等償却

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 439百万円 無形固定資産 144百万円 2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益 2百万円 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸倒引当金繰入額 308百万円 株式等売却指 745百万円 4. 継続的な地価の下落により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計上しております。

静岡県内

稼働資産 地域

主な用途 営業店舗1か所 種類 建物 1百万円 減損損失 游休資産 静岡県内 地域 主な用途 遊休資産1か所 種類 十地 0百万円 滅損損失 減損損失合計 2百万円 十地 0百万円 建物 1百万円

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して 営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【中間株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	59,077	204	_	59,281	(注)
合 計	59,077	204	_	59,281	

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 204株

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子計算機、ATM、事務機器及び車両等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース 取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

□颐 (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	2,207	2,194	13
無形固定資産	_	_	-
合 計	2,207	2,194	13

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

 1年内
 14百万円

 1年超
 0百万円

 合計
 15百万円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

 支払リース料
 46百万円

 リース資産減損勘定の取崩額
 一百万円

 減価債却費相当額
 40百万円

 支払利息相当額
 0百万円

 減損損失
 一百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

【資産除去債務関係】

当該資産除去債務の総額の増減

期自残局	31白万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
その他増減額(△は減少)	0百万円
当中間会計期間末残高	31百万円

【1株当たり情報】 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額	93.12円
(算定上の基礎)	
中間純利益	888百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	888百万円
普通株式の中間期中平均株式数	9,540千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	83.05円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	3百万円
支払利息(税額相当額控除後)	1百万円
事務手数料等(税額相当額控除後)	1百万円
普通株式増加数	1,193千株
新株予約権付社債	1,193千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった	_
潜在株式の概要	

【重要な後発事象】 該当事項はありません。

業務の状況を示す指標

業務粗利益

_(単位:百万円)

7壬 米古	:	平成23年度中間期			平成24年度中間期	
種 類	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			18			25
貝 並 烓 用 収 皿	9,260	282	9,525	8,837	431	9,243
資金調達費用			18			25
具 並 逈 珪 賃 用	677	42	701	587	34	595
資 金 運 用 収 支	8,583	240	8,823	8,251	397	8,648
役務取引等収益	1,655	17	1,673	1,588	17	1,605
役務取引等費用	414	6	421	437	5	443
役務取引等収支	1,241	10	1,252	1,150	11	1,161
その他業務収益	1,230	332	1,562	1,313	171	1,484
その他業務費用	_	6	6	182	2	184
その他業務収支	1,230	326	1,556	1,131	169	1,300
業務粗利益	11,054	577	11,631	10,532	577	11,109
業務粗利益率	1.69%	2.53%	1.77%	1.56%	1.86%	1.64%

- (注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 - 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (平成23年9月期0百万円、平成24年9月期0百万円) を控除して表示しております。 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 - 4. 業務粗利益率= 業務粗利益 資金運用勘定平均残高×100

役務取引の状況

(単位:百万円)

7# ¥5	平成23年度中間期			3	平成24年度中間期	
種類	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,655	17	1,673	1,588	17	1,605
預 金・貸 出 業 務	196	_	196	207	_	207
為 替 業 務	526	17	543	518	17	535
証券関連業務	484	_	484	333	_	333
代 理 業 務	212	_	212	327	_	327
保護預り・貸金庫業務	87	_	87	85	_	85
保 証 業 務	14	_	14	6	_	6
役務取引等費用	414	6	421	437	5	443
為	87	6	93	85	5	91

特定取引の状況

該当事項はありません。

その他業務利益の内訳

単位:百万円)

1番 ¥5		平成23年度中間期			平成24年度中間期	
種 類	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	_	△6	△6	_	△2	△2
商品有価証券売買損益	0	_	0	△0	_	△0
国債等債券売却損益	1,229	332	1,561	1,131	171	1,303
国債等債券償還損益	_	_	_	_	_	_
そ の 他	_	_	_	_	_	_
合 計	1,230	326	1,556	1,131	169	1,300

業務純益

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
業務純益	3,697	2,603

(注)資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的を除く)を除いております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

		Σ			Ī	平成24年度中間期	1
種類		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(35,915) 1,299,461	45,354	1,308,900	(56,750) 1,344,721	61,596	1,349,566
	利 息	(18) 9,260	282	9,525	(25) 8,837	431	9,243
	利回り(%)	1.42	1.24	1.45	1.31	1.39	1.36
貸出金	平均残高	953,476	1,299	954,776	971,250	1,278	972,529
	利 息	8,279	6	8,285	7,948	7	7,956
<u> </u>	利回り(%)	1.73	1.03	1.73	1.63	1.19	1.63
商品有価証券	平均残高	140	_	140	170	_	170
	利 息 利回り(%)	0 0.94		0 0.94	0 0.96	_	0 0.96
 有 価 証 券	平均残高	253,885	43,393	297,279	254,449	59,371	313,820
	利息	930	268	1,198	810	421	1,231
	利回り(%)	0.73	1.23	0.80	0.63	1.41	0.78
コールローン	平均残高	54,049	241	54,290	60,918	473	61,391
	利 息	28	2	30	31	1	33
	利回り(%)	0.10	1.81	0.11	0.10	0.74	0.10
買入手形	平均残高	_	_	_	_	_	_
	利 息 利回り(%)	_	_	_	_	_	_
 預 け 金	平均残高	1,993	3	1,996	1,182	3	1,185
JA 17 W	利息	4	0	4	1,102	0	1,103
	利回り(%)	0.42	0.01	0.42	0.28	0.01	0.28
資金調達勘定	平均残高	1,269,831	(35,915) 45,504	1,279,420	1,309,833	(56,750) 61,672	1,314,755
	利 息	677	(18) 42	701	586	(25) 34	595
	利回り(%)	0.10	0.18	0.10	0.08	0.11	0.09
 預 金	平均残高	1,255,403	4,871	1,260,275	1,276,581	2,760	1,279,341
	利 息	570	6	576	480	0	481
	利回り(%)	0.09	0.25	0.09	0.07	0.06	0.07
譲渡性預金	平均残高	766	_	766	18,351	_	18,351
	利 息	0	_	0	2	_	2
	利回り(%)	0.04		0.04	0.02		0.02
コールマネー	平均残高	54	4,699	4,754	1,530	2,145	3,675
	利 息 利回り(%)	0 0.11	16 0.70	16 0.70	0 0.10	5 0.47	5 0.32
	平均残高	- U.11	0.70	0.70	0.10	— U.47 —	0.52
	利息	_	_	_	_	_	_
	利回り(%)	_	_	_	_	_	_
コマーシャル・ペーパー		_	_	_	_	_	_
	利 息	_	_	_	_	_	_
	利回り(%)	_	_	_	_	_	
借用金	平均残高	499	_	499	644	_	644
	利息	0	_	0	0	_	0
	利回り(%)	0.13		0.13	0.11	_	0.11

⁽注)1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成23年度中間期 国内業務部門 5,555百万円 国際業務部門 81百万円 合計 5,636百万円

平成24年度中間期
 同
 3,754百万円
 同
 28百万円
 同
 3,782百万円

 2.資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B)利息を控除して表示しております。

 (A) 平成23年度中間期
 国内業務部門
 1,500百万円
 国際業務部門
 一百万円
 合計
 1,500百万円
 平成24年度中間期 同 1,800百万円 百万円 同 1,800百万円
 一百万円
 合計

 一百万円
 同
 (B) 平成23年度中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門

平成24年度中間期 同 0百万円 同 一百万円 同 0百万円 0百万円 0百万円 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を該当月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

^{4. ()}内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

^{5.} 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

THE WAY		Σ				Σ	平成24年度中間期		
種類		国内業務部門	国際業務部門	合 i	it	国内業務部門	国際業務部門	合	計
受取利息	残高による増減	10	115		△4	322	101		295
2 42 10 75	利率による増減	△597	37		 139	△ 745	47		△578
	純 増 減	△587	153		143	△423	148		△282
	残高による増減	86	△12		68	154	△0		154
	利率による増減	△540	△1	$\triangle_{\mathfrak{l}}$	536	△484	1		△483
	純 増 減	△454	△13	\triangle	167	△330	0		△329
商品有価証券	残高による増減	0			0	0	_		0
	利率による増減	△0	_		△0	0	_		0
	純 増 減	△0			△0	0	_		0
有 価 証 券	残高による増減	△94	105		△5	2	98		66
	利率による増減	△44	69		41	△122	54		△33
	純 増 減	△139	175		36	△120	153		32
コールローン	残高による増減	△3	3		△3	3	2		4
	利率による増減	△1	△2		△0	△0	△2		△1
	純 増 減	△5	0		△4	3	△0		2
買入手形	残高による増減	_	_		_	_	_		_
	利率による増減	_	_		_	_	_		_
7F 11 A	純 増 減	_			_	_			
預け金	残高による増減	0	△0		0	△1	△0		△1
	利率による増減	2	△0 ^ 0		2	△0	_		△0
士 + 1 和 白	純 増 減	2	△0		2	△2	△0		△2
支払利息	残高による増減		36 △35	^ *	1	21 △112	15 △23		19 △125
	利率による増減 純 増 減	△249 △247	△ <i>3</i> 5		256 255	△90	△23		△125
 預 金	<u>飛 増 機</u> 残高による増減	16	<u>ı</u> △7		14	9	<u>△o</u>		8
]冶 亚	利率による増減	△257	△5	^′	267	△98	△2		△103
	純 増 減	△240	△12		253	△89	△5		△94
譲渡性預金	残高による増減				 △4	3			3
	利率による増減	0	_		0	△0	_		△0
	純増減	△4	_		△4	2	_		2
コールマネー	残高による増減	0	3		3	0	△9		△3
	利率による増減	_	3		3	△0	△2		△6
	純 増 減	0	7		7	0	△11		△10
売 渡 手 形	残高による増減	_			_	_	_		_
	利率による増減	_	_		_	_	_		_
	純 増 減				_	_			_
コマーシャル・ペーパー	- 残高による増減	_			_	_	_		_
	利率による増減	_	_		_	_	_		_
	純 増 減	_			_	_	_		_
借用金	残高による増減	0			0	0	_		0
	利率による増減	△0	_		△0	△0	_		△0
	純 増 減	0			0	0	_		0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

種類			平成23年度中間期	平成24年度中間期	
人	件	費	4,117	4,145	
物	件	費	4,001	3,944	
税		金	420	360	
合		計	8,539	8,450	

預金に関する指標

預金科目別残高〈期末残高〉

(単位:百万円・%)

		平成23年9月末			平成24年9月末	
種類	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計(構成比)
流動性預金	477,823 (38.04)	- (-)	477,823 (37.91)	513,241 (39.24)	- (-)	513,241 (39.15)
うち有利息預金	412,814 (32.86)	- (-)	412,814 (32.75)	440,330 (33.66)	- (-)	440,330 (33.59)
定期性預金	767,597 (61.12)	- (-)	767,597 (60.91)	772,764 (59.08)	- (-)	772,764 (58.95)
うち固定自由金利定期預金	744,332 (59.26)		744,332 (59.05)	752,453 (57.52)		752,453 (57.39)
うち変動自由金利定期預金	1,571 (0.12)		1,571 (0.12)	1,417 (0.10)		1,417 (0.10)
その他	10,528 (0.84)	4,370 (100.00)	14,899 (1.18)	6,080 (0.46)	2,822 (100.00)	8,903 (0.68)
預 金 計	1,255,948 (100.00)	4,370 (100.00)	1,260,319 (100.00)	1,292,087 (98.78)	2,822 (100.00)	1,294,909 (98.78)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	16,000 (1.22)	- (-)	16,000 (1.22)
総合計	1,255,948 (100.00)	4,370 (100.00)	1,260,319 (100.00)	1,308,087 (100.00)	2,822 (100.00)	1,310,909 (100.00)

預金科目別残高〈平均残高〉

(単位:百万円・%)

		平成23年9月末			平成24年9月末		
種類	国 内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計(構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	
流動性預金	473,430 (37.69)	- (-)	473,430 (37.54)	494,320 (38.17)	- (-)	494,320 (38.09)	
うち有利息預金	413,873 (32.94)	- (-)	413,873 (32.82)	431,485 (33.32)	- (-)	431,485 (33.25)	
定期性預金	776,467 (61.81)	- (-)	776,467 (61.58)	775,599 (59.90)	- (-)	775,599 (59.77)	
うち固定自由金利定期預金	753,098 (59.95)		753,098 (59.72)	753,361 (58.17)		753,361 (58.05)	
うち変動自由金利定期預金	1,610 (0.12)		1,610 (0.12)	1,450 (0.11)		1,450 (0.11)	
その他	5,505 (0.44)	4,871 (100.00)	10,377 (0.82)	6,661 (0.51)	2,760 (100.00)	9,422 (0.73)	
預 金 計	1,255,403 (99.94)	4,871 (100.00)	1,260,275 (99.94)	1,276,581 (98.58)	2,760 (100.00)	1,279,341 (98.59)	
譲渡性預金	766 (0.06)	- (-)	766 (0.06)	18,351 (1.42)	- (-)	18,351 (1.41)	
総合計	1,256,170 (100.00)	4,871 (100.00)	1,261,041 (100.00)	1,294,932 (100.00)	2,760 (100.00)	1,297,693 (100.00)	

⁽注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

^{2.} 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成23	年9月末		平成24年9月末			
区分	定期預金	うち固定自由 金利定期預金		うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金		うちその他
3 ヵ 月 未 満	275,083	274,754	306	22	291,076	290,832	222	21
3ヵ月以上6ヵ月未満	132,293	132,092	200	_	137,972	137,892	79	_
6ヵ月以上1年未満	244,263	243,864	399	_	249,583	249,397	185	_
1年以上2年未満	61,190	60,685	505	_	36,547	36,295	251	_
2年以上3年未満	26,071	25,912	158	_	30,826	30,146	679	_
3 年 以 上	7,024	7,024	_	_	7,888	7,888	_	_
合 計	745,927	744,332	1,571	22	753,893	752,453	1,417	21

⁽注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引分を除いております。 2. 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位:百万円・%)

	区分		平成23年9月末(構成比)	平成24年9月末(構成比)		
個	個 人 預 金 876,949 (69.58)		876,949 (69.58)	882,753 (68.17)		
法	法 人 預 金		291,724 (23.15)	310,254 (23.96)		
そ	た の 他 91,645 (7.27)		91,645 (7.27)	101,901 (7.87)		
	合 計		1,260,319 (100.00)	1,294,909 (100.00)		

⁽注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引分を除いております。 2. その他とは、公金預金、金融機関預金です。

財形貯蓄残高

_(単位:百万円)

				平成23年9月末	平成24年9月末		
財	形	貯	蓄	6,579	6,707		

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高〈期末残高〉

(単位:百万円・%)

		平成23年9月末		平成24年9月末			
種類	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計(構成比)	
手 形 貸 付	21,240 (2.19)	2,141 (100.00)	23,381 (2.40)	19,368 (1.93)	2,669 (100.00)	22,038 (2.19)	
証書貸付	827,991 (85.18)	- (-)	827,991 (84.99)	854,857 (85.27)	- (-)	854,857 (85.04)	
当座貸越	113,063 (11.63)	- (-)	113,063 (11.61)	118,619 (11.83)	- (-)	118,619 (11.80)	
割引手形	9,748 (1.00)	- (-)	9,748 (1.00)	9,748 (0.97)	- (-)	9,748 (0.97)	
合 計	972,044 (100.00)	2,141 (100.00)	974,186 (100.00)	1,002,594 (100.00)	2,669 (100.00)	1,005,264 (100.00)	

貸出金科目別残高〈平均残高〉

(単位:百万円・%

		平成23年9月末			平成24年9月末	
種類	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計(構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
手 形 貸 付	22,167 (2.32)	1,299 (100.00)	23,467 (2.46)	18,978 (1.96)	1,278 (100.00)	20,256 (2.08)
証書貸付	820,318 (86.03)	- (-)	820,318 (85.92)	838,788 (86.36)	- (-)	838,788 (86.25)
当座貸越	101,595 (10.66)	- (-)	101,595 (10.64)	104,712 (10.78)	- (-)	104,712 (10.77)
割引手形	9,394 (0.99)	- (-)	9,394 (0.98)	8,772 (0.90)	- (-)	8,772 (0.90)
合 計	953,476 (100.00)	1,299 (100.00)	954,776 (100.00)	971,250 (100.00)	1,278 (100.00)	972,529 (100.00)

⁽注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成23年9月末		平成24年9月末			
区分	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	
1 年 以 下	136,961			139,181			
1年超3年以下	83,290	55,280	28,009	92,562	67,048	25,513	
3年超5年以下	104,410	75,138	29,272	117,644	73,846	43,797	
5年超7年以下	55,144	28,713	26,430	66,363	39,085	27,277	
7 年 超	481,314	415,360	65,954	470,892	412,201	58,691	
期間の定めの ないもの	113,063	_	113,063	118,619	_	118,619	
合 計	974,186			1,005,264			

⁽注)1. [期間の定めのないもの]は当座貸越です。

^{2.} 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位:百万円)

イエ ルエ	平成23:	年9月末	平成24年9月末		
種類	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高	
有 価 証 券	1,913		1,177	_	
債 権	7,364	207	7,504	198	
商品	_	_	_	_	
不 動 産	121,445	19	121,173	10	
そ の 他	_		_	_	
小 計	130,723	226	129,854	208	
保証	591,954	1,172	610,899	1,150	
信用	251,508	1,830	264,510	1,544	
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	974,186 (—)	3,230	1,005,264 (—)	2,903	

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

W. 77. DI	平成23:	年9月末	平成24:	年9月末
業種別	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	974,186	100.00	1,005,264	100.00
製 造 業	171,763	17.63	178,772	17.78
農業、林業	866	0.09	630	0.06
漁業	425	0.04	411	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	979	0.10	891	0.09
建 設 業	59,360	6.09	59,366	5.91
電気・ガス・熱供給・水道業	13,579	1.40	13,650	1.36
情報通信業	1,984	0.20	4,981	0.50
運 輸 業、郵 便 業	51,803	5.32	50,564	5.03
卸 売 業、小 売 業	121,433	12.47	125,194	12.46
金融 業、保険業	32,211	3.31	28,187	2.80
不動産業、物品賃貸業	189,166	19.42	189,742	18.87
各種サービス業	101,633	10.43	110,948	11.04
地方公共団体	49,720	5.10	53,908	5.36
そ の 他	179,257	18.40	188,013	18.70
海 外 店 分 及 び 特別国際金融取引勘定分	_	_	_	_
合 計	974,186	100.00	1,005,264	100.00

貸出金使途別残高

(単位:百万円・%)

区分				平成23年9月末(構成	沈比)	平成24年9月末(構成比)			
	設 備	首	金金	414,417	(42.54)	425,909	(42.37)		
	運動	i j	金金	559,769	(57.46)	579,355	(57.63)		
	合		<u></u> 計	974,186	(100.00)	1,005,264	(100.00)		

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
中小企業等向け貸出金残高	774,375	795,345
総貸出金に占める割合	79.48%	79.11%

⁽注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

ローン残高

(単位:百万円)

区分	平成23年9月末	平成24年9月末
住 宅 ロ ー ン	174,225	179,912
そ の 他 ロ ー ン	114,278	111,243
合 計	288,503	291,155

貸倒引当金の内訳

_(単位:百万円)

		平月	成23年9月	末		平成24年9月末				
区分	_{如关球点} 当中間期		当中間期	阴減少額	期末残高	期首残高	当中間期 当中間期減少額		加十茂吉	
	期首残高	増加額	目的使用	その他	别不没同	州目沈同	増加額	目的使用	その他	期末残高
一般貸倒引当金	3,267	2,784	_	*3,267	2,784	1,727	1,861	_	*1,727	1,861
個別貸倒引当金	8,116	8,293	421	*7,694	8,293	7,968	8,142	_	*7,968	8,142
うち非居住者向け債権分	_				_	_				

⁽注)※は洗い替えによる取崩額、*は主として税法による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
貸 出 金 償 却 額	_	_

リスク管理債権

(単位:百万円

区分	平成23年9月末	平成24年9月末
破 綻 先 債 権 額	3,371	2,879
延 滞 債 権 額	23,473	26,312
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	1,151	889
貸出条件緩和債権額	953	4,112
合 計	28,950	34,194
貸出金に占める割合	2.97%	3.40%

⁽注)リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号により該当債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無に関わらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

^{2.} 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

		平	成23年9月	末			平	成24年9月	末	
区分	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)/(A)	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	12,212	5,867	6,345	12,212	100.00%	10,858	5,455	5,402	10,858	100.00%
危 険 債 権	14,647	11,262	1,692	12,954	88.44%	18,356	13,682	2,337	16,019	87.26%
要管理債権	2,105	1,037	109	1,146	54.46%	5,002	1,674	176	1,850	36.98%
小計	28,965	18,166	8,147	26,314	90.84%	34,217	20,812	7,915	28,727	83.95%
正常債権	950,600	_	_	_	_	975,864	_	_	_	_
合 計	979,566	_	_	_	_	1,010,081	_	_	_	_

⁽注)金融再生法に基づく開示債権とは「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき当行が抽出した債権です。 私募債(時価)を含めております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- (2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。
- (3)要管理債権とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のことです。
- (4)正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権のことです。

自己査定結果

(単位:百万円)

- A		平成23:	年9月末		平成24年9月末			
区 分	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	14,647	8,836	3,376	26,860	18,356	7,962	2,895	29,214
担保等の保全額 B	11,262	4,705	1,162	17,129	13,682	4,309	1,146	19,137
回収が懸念される額 C(A—B)	3,384	4,131	2,214	9,730	4,674	3,652	1,749	10,077
個別貸倒引当金残高 D	1,692	4,131	2,214	8,038	2,337	3,652	1,749	7,739
カ バ - 率 (B+D)/A	88.44%	100.00%	100.00%	93.69%	87.26%	100.00%	100.00%	91.99%

⁽注) 1. 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。

■破綻懸念先

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと 認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)のことです。

■実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者のことです。

■破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の 事由により経営破綻に陥っている債務者のことです。

^{2.} 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権(外国為替、未収利息、未収金、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)の合計であります。

有価証券に関する指標

有価証券科目別残高〈期末残高〉

(単位:百万円・%)

		平成23年9月末		平成24年9月末			
種類	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	
国債	146,056 (53.07)	— (—)	146,056 (45.37)	101,383 (46.01)	— (—)	101,383 (35.76)	
地 方 債	52,449 (19.06)	— (—)	52,449 (16.30)	44,943 (20.39)	— (—)	44,943 (15.86)	
社 債	62,796 (22.82)	— (—)	62,796 (19.51)	59,614 (27.05)	— (—)	59,614 (21.03)	
株 式	12,155 (4.42)	— (—)	12,155 (3.78)	10,688 (4.85)	— (—)	10,688 (3.77)	
その他の証券	1,746 (0.63)	46,651 (100.00)	48,398 (15.04)	3,756 (1.70)	63,078 (100.00)	66,835 (23.58)	
うち外国債券		46,651 (100.00)	46,651 (14.49)		63,078 (100.00)	63,078 (22.25)	
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)	
合 計	275,204 (100.00)	46,651 (100.00)	321,855 (100.00)	220,386 (100.00)	63,078 (100.00)	283,465 (100.00)	

有価証券科目別残高〈平均残高〉

(単位:百万円・%)

		平成23年9月末			平成24年9月末	
種類	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国 債	133,989 (52.77)	— (—)	133,989 (45.07)	143,974 (56.59)	— (—)	143,974 (45.87)
地 方 債	40,706 (16.03)	— (—)	40,706 (13.69)	35,168 (13.82)	— (—)	35,168 (11.21)
社 債	64,679 (25.48)	— (—)	64,679 (21.76)	60,081 (23.61)	— (—)	60,081 (19.15)
株式	12,889 (5.08)	— (—)	12,889 (4.34)	12,645 (4.97)	— (—)	12,645 (4.03)
その他の証券	1,621 (0.64)	43,393 (100.00)	45,015 (15.14)	2,580 (1.01)	59,371 (100.00)	61,951 (19.74)
うち外国債券		43,393 (100.00)	43,393 (14.60)		59,371 (100.00)	59,371 (18.92)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	253,885 (100.00)	43,393 (100.00)	297,279 (100.00)	254,449 (100.00)	59,371 (100.00)	313,820 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

				平成23	年9月末			
区分	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	60,014	790	426		3,000	3,000		_
1年超3年以下	_	2,735	14,733		8,015	8,015		_
3年超5年以下	29,090	7,162	23,740		24,636	24,636		_
5年超7年以下	14,395	675	565		_	_		
7年超10年以下	42,556	41,085	23,331		_	_		
10 年 超	_	_	_		11,000	11,000		_
期間の定めのないもの	_	_	_	12,155	1,746	0	_	_
合 計	146,056	52,449	62,796	12,155	48,398	46,651	_	_

	平成24年9月末							
区分	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	10,000	1,517	11,712		4,390	4,390		_
1年超3年以下	34,213	4,982	9,704		21,064	21,064		_
3年超5年以下	5,052	5,761	18,044		26,623	26,623		_
5年超7年以下	4,286	6,695	3,239		_	_		_
7年超10年以下	47,831	25,986	16,914		_	_		_
10 年 超		_	_		11,000	11,000		_
期間の定めのないもの	_	_	_	10,688	3,756	0	_	_
合 計	101,383	44,943	59,614	10,688	66,835	63,078	_	

商品有価証券売買高•平均残高

(単位:百万円)

種類	平成23年	E度中間期	平成24年度中間期		
性	売買高平均残高		売買高	平均残高	
商 品 国 債	26	61	18	71	
商品地方債	9	79	62	98	
商品政府保証債	_	_	_	_	
その他の商品有価証券	_	_	_	_	
合 計	36	140	80	170	

公共債引受額

(単位:百万円)

種類	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国 債	_	_
地方債・政府保証債	2,300	3,400
合 計	2,300	3,400

国債等公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

種類	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
国 債	575	500	
地方債・政府保証債	99	108	
合 計	674	608	
投 資 信 託	10,724	5,893	

内国為替・外国為替等の状況

内国為替取扱高

(単位:千口・百万円)

Б Д		平成23年	度中間期	平成24年度中間期		
	分	□数 金額		□数	金額	
送金為替	仕 向 分	1,597	1,987,636	2,133	2,577,944	
达立 荷管	被仕向分	1,963	1,974,586	2,014	2,464,468	
少公职士	仕 向 分	2	3,132	2	3,410	
代金取立	被仕向分	3	4,185	3	4,306	

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		平成23年度中間期	平成24年度中間期
什 向 为 麸	売渡為替	220	212
仕 向 為 替	買入為替	452	134
沈 从 点 为未	支払為替	37	46
被仕向為替	取立為替	9	4
合 計		719	397

外貨建資産残高

単位:百万米ドル)

	平成23年9月末	平成24年9月末
外 貨 建 資 産 残 高	268	461

有価証券等に関する時価情報

1. 有価証券

(1)満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	4年 米石	7	平成23年9月末		平成24年9月末			
	種類	中間貸借対照表計 上額	時価	差額	中間貸借対照表計 上額	時価	差額	
	国債	_	_	_	_	_	_	
時価が中間貸借対照表	地方債	_	_	_	_	_	_	
計上額を超えるもの	社 債	_	_	_	_	_	_	
司工館で超んるもの	その他	_	_	_	_	_	_	
	小計	_	_	_	_	_	_	
	国債	_	_	_	_	_	_	
時価が中間貸借対照表	地方債	_	_	_	_	_	_	
計上額を超えないもの	社 債	_	_	_	_	_	_	
コー語で応えないもの	その他	14,000	12,375	△1,624	11,000	7,631	△3,368	
	小計	14,000	12,375	△1,624	11,000	7,631	△3,368	
合	計	14,000	12,375	△1,624	11,000	7,631	△3,368	

(2)子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

		平成23年9月末		平成24年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
子会社·子法人等株式	_	_	_	_	_	_	
関連法人等株式	_	_	_	_	_	_	
合 計	_	_	_	_	_	_	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

		(
	平成23年9月末	平成24年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社·子法人等株式	133	133
関連法人等株式	_	_
合 計	133	133

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券 (単位:百万円)

(3)での他有側証分							(単位・日万円)
			平成23年9月末		2	平成24年9月末	
	種類	中間貸借対照表計 上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計 上額	取得原価	差額
	株式	4,223	3,467	755	4,545	3,775	770
	債券	227,495	225,561	1,934	201,612	199,652	1,960
中間貸借対照表	国債	120,066	119,332	733	101,383	100,643	740
計上額が取得原価を	地方債	51,291	50,675	616	44,653	44,088	565
超えるもの	社債	56,137	55,552	584	55,575	54,920	654
	その他	16,009	15,818	191	50,210	49,126	1,084
	小計	247,728	244,847	2,881	256,369	252,554	3,814
	株式	6,874	8,358	△1,484	5,068	6,290	△1,222
	債券	33,806	33,877	△71	4,328	4,341	△13
中間貸借対照表	国債	25,989	26,013	△23	_	_	_
計上額が取得原価を	地方債	1,157	1,160	△2	289	290	△0
超えないもの	社債	6,659	6,704	△45	4,038	4,051	△13
	その他	17,921	18,210	△289	5,189	5,244	△54
	小 計	58,601	60,446	△1,844	14,586	15,877	△1,290
合	計	306,330	305,294	1,036	270,956	268,432	2,524

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末		
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額		
株式	924	940		
その他	467	434		
合 計	1,391	1,375		

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、株式12百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについて減損処理を行っております。

2. 金銭の信託

- (1)満期保有目的の金銭の信託 ○平成23年9月末/該当ありません。 ○平成24年9月末/該当ありません。
- (2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

ſ		平成23年9月末				平成24年9月末					
	期別種類	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの		中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
	その他の金銭の信託	1,508	1,508	_	_	_	1,808	1,808	_	_	_

3. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成23年9月末	平成24年9月末
評価差額	1,036	2,524
その他有価証券	1,036	2,524
その他の金銭の信託	_	_
(△)繰延税金負債	432	888
その他有価証券評価差額金	603	1,635

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引 (単位:百万円)

				平成23年	年9月期			平成24	年9月期	
区分	種類		契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	評価損益
	通貨先	物	_	_	_	_	_	_	_	_
	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
金融商品	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
取引所	通貨オプショ	ョン	_	_	_	_	_	_	_	_
	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	通貨スワッ	プ	_	_	_	_	_	_	_	_
	為 替 予	約	7,340	_	△18	△18	28,921	_	234	234
	売	建	7,066	_	△3	△3	28,781	_	244	244
	買	建	274	_	△14	△14	140	_	△9	△9
店頭	通貨オプショ		_	_	_	_	_	_	_	_
	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	その	他	_	_	_	_	_	_	_	_
	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	合 計		_	_	△18	△18	_	_	234	234

⁽注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

^{2.} 時価の算定

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位:百万円)

. ,	7 = 1313 = 131								
			平成23	年9月期			平成24	年9月期	
ヘッジ会 計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	貸出金、 その他有価 証券(債券)、 預金譲渡 預金等の金融 利息の金融 資産・負債	1,000	_	_ △4	_ _	_	_	-
合	計	_	_	_	△4	_	_		_

⁽注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延 ヘッジによっております。

割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位:百万円)

			平成23	年9月期			平成24:	年9月期	
ヘッジ会 計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価
原則的処 理方法	為替予約	外貨建の 貸出金、預金	4,128	_	0	外貨建の 貸出金	3,074	_	19
合	計	_	_	_	0	_	_	_	19

⁽注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に基づき、繰延ヘッジによっております。

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

^{2.}時価の算定

^{2.} 時価の算定

オフバランス取引情報

中間貸借対照表(バランスシート)に表れない取引(オフバランス取引)について

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

当行では、主に市場(金利・為替等)の変動によって生ずるリスクのヘッジ手段として、金融派生商品(デリバティブ)及び先物外国為替商品取引に取り組んでおります。その取り組みに当たっては、リスク管理が不可欠であるとの認識の下、リスク内容のより正確な把握はもとより、更に高度な管理体制の構築を行ってまいります。

(単位:百万円)

種 類	平成23年	F9月末	平成24年9月末		
性 以	契約金額·想定元本額	信用リスク相当額	契約金額·想定元本額	信用リスク相当額	
金利及び通貨スワップ	1,000	_	2,034	16	
先物外国為替取引	12,460	170	32,190	592	
金利及び通貨オプション	_	_	_	_	
その他の金融派生商品	_	_	_	_	
合 計	13,460	170	34,224	608	

⁽注) 1. 上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 国内基準の対象になっていない取引所取引、信用リスク相当額の算出対象から除いた原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:百万円)

花	平成23年9月末	平成24年9月末
種類	契約金額•想定元本額	契約金額·想定元本額
金利及び通貨スワップ	_	_
先物外国為替取引	55	747
金利及び通貨オプション	_	—
その他の金融派生商品	_	—
合 計	55	747

(補足説明事項)

金融派生商品のリスクの概要

- ・金融派生商品には、株式や債券と同様、金利や株価、為替相場等の変動によって評価損益が生じるマーケットリスクや、取引相手の破綻によって回収不能が生じる信用リスクなどが あります。
- ・貸出等においては、貸出元本そのものが回収不能となるため、契約金額そのものが信用リスクにさらされますが、金融派生商品の場合には契約金額(想定元本額)全額が損失につながるわけではなく、取引相手方が破綻した時点で、再度同じ取引を締結するために必要となる金額(再構築コスト)が損失額となります。

2. 与信関連取引

◆偶発的債務の発生限度額

バランスシートに支払承諾及び支払承諾見返として資産・負債の双方に計上・管理している保証取引や、バランスシートには表れない当座貸越の空き枠を、偶発的債務の発生限度額として把握しております。

種類	平成23年9月末 契 約 金 額	平成24年9月末 契約金額
コミットメント	233,821	235,584
保 証 取 引	3,230	2,903
合 計	237,051	238,488

経営効率

利益率

(単位:%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産経常利益率	0.37	0.23
資本経常利益率	7.78	4.80
総資産中間純利益率	0.21	0.12
資本中間純利益率	4.50	2.65

(注) 1. 総資産経常(中間純) 利益率= 経常(中間純) 利益 総資産(除く支払承諾見返) 平均残高 2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益×100 純資産平均残高

利鞘

(単位:%)

種類	国内業務部門	平成23年度中間期 国際業務部門	合 計	国内業務部門	平成24年度中間期 国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.42	1.24	1.45	1.31	1.39	1.36
資金調達原価	1.40	0.75	1.42	1.35	0.21	1.36
総資金利鞘	0.02	0.49	0.03	△0.04	1.18	0.00

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円・%)

					預貸率		
期別区分		貸出金(A)	預金(B)	(A) (B)	期中平均		
	国内業務部門	972,044	1,255,948	77.39	75.90		
平成23年9月末	国際業務部門	2,141	4,370	48.98	26.68		
	合 計	974,186	1,260,319	77.29	75.71		
	国内業務部門	1,002,594	1,308,087	76.64	75.00		
平成24年9月末	国際業務部門	2,669	2,822	94.59	46.30		
	合 計	1,005,264	1,310,909	76.68	74.94		

(注)預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円・%)

				預証率		
期別	区分	区分 有価証券(A) 		(A) (B)	期中平均	
	国内業務部門	275,204	1,255,948	21.91	20.21	
平成23年9月末	国際業務部門	46,651	4,370	1,067.39	890.75	
	合 計	321,855	1,260,319	25.53	23.57	
	国内業務部門	220,386	1,308,087	16.84	19.64	
平成24年9月末	国際業務部門	63,078	2,822	2,234.88	2,150.61	
	合 計	283,465	1,310,909	21.62	24.18	

(注)預金額には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
従業員1人当り預金残高	1,255	1,303
1 店舗当り預金残高	16,157	16,806

⁽注)1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
従業員1人当り貸出金残高	970	999
1 店舗当り貸出金残高	12,489	12,888

(注)従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

^{2.} 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

資本・株式等の状況

資本金の推移

(単位:千円)

			昭和42年10月	昭和47年4月 昭和53年4月		昭和60年3月	平成元年4月	平成19年2月	
資	本	金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,170,000	8,670,000	8,670,500	

株式所有者別状況

_ (平成24年9月30日現在)

区 分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	構成比率 (%)
政府および地方公共団体	1	2	0.00
金 融 機 関	56	38,171	40.04
金融商品取引業者	29	2,636	2.76
その他の法人	644	23,349	24.49
外国法人等(うち個人)	67	4,645	4.87
個人その他	2,998	26,541	27.84
合 計	3,795	95,344	100.00
単元未満株式の状況		65,818	

(注)自己株式58,472株は、「個人その他」に584単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

大口株主一覧

(平成24年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	581,600	6.05
鈴与株式会社	422,704	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	322,600	3.36
清水銀行従業員持株会	267,878	2.79
共栄火災海上保険株式会社	237,000	2.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人)シティバンク銀行株式会社	196,900	2.05
株式会社みずほコーポレート銀行	171,996	1.79
藍澤證券株式会社	170,404	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	165,408	1.72
朝日生命保険相互会社	155,000	1.61
計	2,691,490	28.03

自己資本の充実の状況等について

- バーゼル Ⅱ 第 3 の柱(市場規律)に基づく開示 -

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項 (平成19年3月23日 金融庁告示第15号)に基づく中間事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。 各項目の付記は、平成19年3月23日 金融庁告示第15号の条文に対応しております。

■自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称(第4条第3項第1号)

該当ありません

■自己資本の構成に関する事項(第2条第3項第1号,第4条第3項第2号)

●**単体** (単位:百万円)

	項 目	平成23年9月末	平成24年9月末
	資本金	8,670	8,670
	資本準備金	5,267	5,267
	利益準備金	8,670	8,670
基本的項目	その他利益剰余金	42,671	43,145
(TierI)	自己株式(△)	283	286
	社外流出予定額(△)	286	286
	その他有価証券の評価差損(△)	_	_
	基本的項目 計 (A)	64,709	65,181
	一般貸倒引当金	2,784	1,861
* はつめて ロ	負債性資本調達手段等	10,399	9,199
補完的項目 (TierII)	うち告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	10,399	9,199
(11012)	補完的項目不算入額(△)	_	_
	補完的項目 計 (B)	13,183	11,061
控除項目	(C)	_	_
自己資本額(A)+	$\cdot (B) - (C) \tag{D}$	77,893	76,242
	資産 (オン・バランス) 項目	664,399	686,688
リスク・	オフ・バランス取引等項目	3,230	3,126
アセット等	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	38,482	38,354
	リスク・アセット等 計 (E)	706,112	728,169
自己資本比率(国	内基準) (D) / (E)	11.03%	10.47%
TierI比率(国内基	基準) (A) / (E)	9.16%	8.95%

[※] 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものとは、期限付劣後債務(契約時における償還期間が5年を超えるもの)及び期限付優先株です。

●連結 (単位:百万円)

	項 目	平成23年9月末	平成24年9月末			
	資本金	8,670	8,670			
	資本剰余金	5,272	5,272			
	利益剰余金	51,885	52,381			
基本的項目	自己株式(△)	283	286			
(TierI)	社外流出予定額(△)	286	286			
	連結子法人等の少数株主持分	2,733	2,881			
	その他有価証券の評価差損(△)	_	_			
	基本的項目 計 (A)	67,992	68,633			
	一般貸倒引当金	3,215	2,238			
**中かでロ	負債性資本調達手段等	10,399	9,199			
補完的項目 (TierII)	うち告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	10,399	9,199			
(11012)	補完的項目不算入額(△)	_	_			
	補完的項目 計 (B)	13,614	11,437			
控除項目	(C)	_	_			
自己資本額(A)+	(B) - (C) (D)	81,606	80,071			
	資産(オン・バランス)項目	670,872	692,198			
リスク・	オフ・バランス取引等項目	3,230	3,126			
アセット等	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	39,985	40,032			
	リスク・アセット等 計 (E)	714,088	735,358			
自己資本比率(国	自己資本比率 (国内基準) (D) / (E)					
TierI比率(国内基	基準) (A) / (E)	9.52%	9.33%			

[※] 告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は該当ありません。

[※] 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものとは、期限付劣後債務(契約時における償還期間が5年を超えるもの)及び期限付優先株です。

■自己資本の充実度に関する事項(第2条第3項第2号,第4条第3項第3号)

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位:百万円)

オン・バランス項目	[単	体]	[連	結]	
オフ・ハランス項目	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末	
1. 現金	_		_	_	
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	_		_	_	
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	_	0	_	0	
4. 国際決済銀行向け	_		_		
5. 我が国の地方公共団体向け	_		_	_	
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	_		_	_	
7. 国際開発銀行向け	_		_	_	
8. 地方公営企業等金融機構向け	_		_	_	
9. 我が国の政府関係機関向け	46	46	46	46	
10. 地方三公社向け	3	2	3	2	
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,030	1,209	1,032	1,210	
12. 法人等向け	13,405	13,987	13,162	13,721	
13. 中小企業等向け及び個人向け	3,821	4,175	3,867	4,219	
14. 抵当権付住宅ローン	1,758	1,725	1,758	1,725	
15. 不動産取得等事業向け	4,415	4,455	4,415	4,455	
16. 三月以上延滞等	217	160	222	163	
17. 取立未済手形	_	_	_	_	
18. 信用保証協会等による保証付	298	288	298	288	
19. 株式会社産業再生機構による保証付	_	_	_	_	
20. 出資等	475	426	475	426	
21. 上記以外	1,103	988	1,553	1,427	
22. 証券化(オリジネーターの場合)	_	_	_	_	
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	_	_	_	_	
24. 複数の資産を裏付けとする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産		_	_	_	
合 計	26,575	27,467	26,834	27,687	

(単位:百万円)

オフ・バランス項目	[単	体]	[連	結]
オフ・ハフンス項目	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	_	_	_	_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	4	1	4	1
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	11	10	11	10
5. NIFまたはRUF	_	_	_	_
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	17	23	17	23
7. 内部格付手法におけるコミットメント	_	_	_	_
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	92	82	92	82
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等	_	_	_	_
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	_	_	_	_
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売渡条件付購入	_	_	_	
12. 派生商品取引	2	6	2	6
(1) 外為関連取引	2	6	2	6
(2)金利関連取引	0	0	0	0
13. 長期決済期間取引		_	_	_
14. 未決済取引		_	_	_
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	_	_	_	_
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	_	_	_	_
合 計	129	125	129	125

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	[単	体]	[連	結]
以 日	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
基礎的手法	1,539	1,534	1,599	1,601

●総所要自己資本額

項目	[単	体]	[連	結]
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
総所要自己資本額	28,244	29,126	28,563	29,414

■信用リスクに関する事項(第2条第3項第3号,第4条第3項第4号)

●信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

			<u> </u>	成23年9月	 末			<u> </u>	成24年9月	 末	
	単 体		エクスフ	ポージャー期	末残高			エクス	ポージャー期	末残高	
			貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞
	静岡県内	943,668	872,787	17,463	80	9,379	969,913	901,655	16,513	43	7,760
	静岡県外	409,578	118,425	260,518	89	71	412,911	187,129	209,621	565	89
	国内計	1,353,246	991,213	277,981	170	9,450	1,382,824	1,088,784	226,135	608	7,850
	国外計	28,997	_	28,544	_	_	41,828	_	40,567		_
世	域別合計	1,382,244	991,213	306,526	170	9,450	1,424,653	1,088,784	266,702	608	7,850
	製造業	172,609	169,749	501	20	2,338	179,332	176,105	300	7	2,919
	農業、林業	866	866	_	_	_	630	625	_	_	5
	漁業	425	425		_	_	411	411		_	_
	鉱業、採石業、砂利採取業	979	979	_	_	_	891	891	_	_	_
	建設業	59,494	58,140		21	1,332	59,490	58,982		18	489
	電気・ガス・熱供給・水道業	13,584	13,584	_	_	_	13,655	13,655	_	_	_
	情報通信業	1,991	1,991	_	_	_	4,982	4,928	_	_	53
	運輸業、郵便業	62,860	52,909	9,810	_	141	59,344	51,611	7,598	_	133
	卸売業、小売業	122,198	120,773	200	15	1,208	126,036	124,959	200	12	864
	金融·保険業	163,328	54,797	90,656	89	95	220,788	115,698	99,473	565	82
	不動産業、物品賃貸業	189,286	186,865		0	2,421	189,845	188,167		0	1,677
	各種サービス業	104,479	100,785	876	2	1,478	112,493	110,503	852	4	1,133
	国·地方公共団体	261,111	49,723	197,494	20	_	214,847	53,943	145,277	_	_
	個人	179,993	179,558	_	_	434	188,665	188,174		_	491
	その他	49,033	62	6,988	_	_	53,237	126	12,998	_	_
業	種別合計	1,382,244	991,213	306,526	170	9,450	1,424,653	1,088,784	266,702	608	7,850
	1年以下	320,823	251,310	61,255	170	4,692	363,892	327,322	27,658	608	4,778
	1年超3年以下	121,240	95,546	25,313	_	380	174,274	104,419	69,482	_	372
	3年超5年以下	186,338	100,982	84,605	_	751	172,000	116,657	54,829	_	514
	5年超7年以下	76,199	59,991	15,523	_	683	80,548	66,247	13,856	_	444
	7年超10年以下	245,307	135,634	108,823	_	849	210,446	120,236	89,771	_	438
	10年超	357,598	344,514	11,004	_	2,078	363,143	350,744	11,104	_	1,294
	期間の定めのないもの	74,737	3,233	_	_	14	60,347	3,156	_	_	8
列	存期間別合計	1,382,244	991,213	306,526	170	9,450	1,424,653	1,088,784	266,702	608	7,850

[※] 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

			प	成23年9月	 末			<u> </u>	成24年9月	 末	
	連結		エクス	ポージャー期	末残高			エクス	ポージャー期]末残高	
			貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞
	静岡県内	951,585	868,221	17,463	80	9,930	976,892	896,546	16,513	43	8,288
	静岡県外	409,842	118,425	260,518	89	71	413,022	187,129	209,621	565	89
	国内計	1,361,427	986,647	277,981	170	10,002	1,389,915	1,083,676	226,135	608	8,377
	国外計	28,997	_	28,544	_	_	41,828	_	40,567	_	_
地	域別合計	1,390,425	986,647	306,526	170	10,002	1,431,743	1,083,676	266,702	608	8,377
	製造業	172,609	169,749	501	20	2,338	179,332	176,105	300	7	2,919
	農業、林業	866	866		_	_	630	625		_	5
	漁業	425	425	_	_	_	411	411	_	_	_
	鉱業、採石業、砂利採取業	979	979	_	_	_	891	891	_	_	_
	建設業	59,494	58,140	_	21	1,332	59,490	58,982	_	18	489
	電気・ガス・熱供給・水道業	13,584	13,584	_	_	_	13,655	13,655	_	_	_
	情報通信業	1,991	1,991	_	_	_	4,982	4,928	_	_	53
	運輸業、郵便業	62,860	52,909	9,810	_	141	59,344	51,611	7,598	_	133
	卸売業、小売業	122,198	120,773	200	15	1,208	126,036	124,959	200	12	864
	金融・保険業	162,533	53,738	90,656	89	95	219,915	114,713	99,473	565	82
	不動産業、物品賃貸業	184,274	181,853	_	0	2,421	184,278	182,600	_	0	1,677
	各種サービス業	104,481	100,785	876	2	1,480	112,493	110,503	852	4	1,133
	国·地方公共団体	261,111	49,723	197,494	20	_	214,847	53,943	145,277	_	_
	個人	181,498	181,063	_	_	434	190,109	189,618	_	_	491
	その他	61,514	62	6,988	_	549	65,323	126	12,998	_	527
業	種別合計	1,390,425	986,647	306,526	170	10,002	1,431,743	1,083,676	266,702	608	8,377
	1年以下	320,779	251,266	61,255	170	4,692	363,130	326,561	27,658	608	4,778
	1年超3年以下	117,468	91,774	25,313	_	380	169,927	100,072	69,482	_	372
	3年超5年以下	185,588	100,232	84,605	_	751	172,000	116,657	54,829	_	514
	5年超7年以下	76,199	59,991	15,523	_	683	80,548	66,247	13,856	_	444
	7年超10年以下	245,307	135,634	108,823	_	849	210,446	120,236	89,771	_	438
	10年超	357,598	344,514	11,004	_	2,078	363,143	350,744	11,104	_	1,294
	期間の定めのないもの	87,483	3,233	_	_	566	72,546	3,156	_	_	535
残	存期間別合計	1,390,425	986,647	306,526	170	10,002	1,431,743	1,083,676	266,702	608	8,377

[※] 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

単体	平成23年9月末				平成24年9月末			
単体	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,267	2,784	3,267	2,784	1,727	1,861	1,727	1,861
個別貸倒引当金	8,116	8,293	8,116	8,293	7,968	8,142	7,968	8,142
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	

連結		平成23:	年9月末		平成24年9月末			
連結	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,642	3,215	3,642	3,215	2,123	2,238	2,123	2,238
個別貸倒引当金	9,206	9,419	9,206	9,419	9,085	9,256	9,085	9,256
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_		_	_	_

●個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

	# / +		平成23	—————— 年9月末			平成24	年9月末	
	単体	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
	静岡県内	7,959	8,192	7,959	8,192	7,868	8,043	7,868	8,043
	静岡県外	156	100	156	100	99	99	99	99
	国内計	8,116	8,293	8,116	8,293	7,968	8,142	7,968	8,142
	国外計	_	_	_	_	_	_	_	_
地	域別合計	8,116	8,293	8,116	8,293	7,968	8,142	7,968	8,142
	製造業	1,433	1,352	1,433	1,352	1,682	1,840	1,682	1,840
	農業、林業	_	_	_	_	_	_	_	_
	漁業	_	_	_	_	_	_	_	_
	鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	
	建設業	2,996	3,022	2,996	3,022	2,413	2,392	2,413	2,392
	電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	_	_	
	情報通信業	_	5	_	5	6	0	6	0
	運輸業、郵便業	556	565	556	565	573	578	573	578
	卸売業、小売業	1,216	1,044	1,216	1,044	950	1,113	950	1,113
	金融業、保険業	100	95	100	95	82	82	82	82
	不動産業、物品賃貸業	815	1,204	815	1,204	1,317	1,283	1,317	1,283
	各種サービス業	943	923	943	923	857	788	857	788
	国·地方公共団体	_	_	_	_	_	_	_	_
	個人	15	40	15	40	43	21	43	21
	その他	39	39	39	39	40	40	40	40
業	種別合計	8,116	8,293	8,116	8,293	7,968	8,142	7,968	8,142

						(手位・ログ) リ			
	連結		平成23	年9月末			平成24	年9月末	
	建 和	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
	静岡県内	9,050	9,318	9,050	9,318	8,985	9,157	8,985	9,157
	静岡県外	156	100	156	100	99	99	99	99
	国内計	9,206	9,419	9,206	9,419	9,085	9,256	9,085	9,256
	国外計	_	_	_	_	_	_	_	_
世	域別合計	9,206	9,419	9,206	9,419	9,085	9,256	9,085	9,256
	製造業	1,443	1,400	1,443	1,400	1,723	1,903	1,723	1,903
	農業、林業	_	_	_	_	_	_	_	
	漁業	_	_	_	_	_	_	_	
	鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	
	建設業	3,016	3,032	3,016	3,032	2,415	2,392	2,415	2,392
	電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	_	_	
	情報通信業	5	10	5	10	6	0	6	0
	運輸業、郵便業	587	572	587	572	574	579	574	579
	卸売業、小売業	1,345	1,090	1,345	1,090	1,005	1,167	1,005	1,167
	金融業、保険業	100	96	100	96	83	82	83	82
	不動産業、物品賃貸業	819	1,209	819	1,209	1,323	1,290	1,323	1,290
	各種サービス業	970	948	970	948	898	826	898	826
	国·地方公共団体	_	_	_	_	_	_	_	_
	個人	789	959	789	959	941	940	941	940
	その他	129	98	129	98	113	71	113	71
業	種別合計	9,206	9,419	9,206	9,419	9,085	9,256	9,085	9,256

●業種別の貸出金償却の額 (単位:百万円)

項目	[単	体]	[連	結]
坝 日 	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
製造業	_	_	_	_
農業、林業	_	_	_	_
漁業		_	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_
建設業	_	_	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_
情報通信業		_	_	_
運輸業、郵便業	_	_	_	_
卸売業、小売業	_	_	_	_
金融業、保険業	_	_	_	_
不動産業、物品賃貸業	_	_	_	_
各種サービス業	_	_	_	_
国·地方公共団体	_	_	_	_
個人	_	_	_	_
その他	_	_	_	_
業種別計	_	_	_	_

●リスクウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

								(+1\(\Pi\) (1) 1)
		[単	体]		[連 結]			
項目	平成23	年9月末	平成24:	年9月末	平成23年	年9月末	平成24年9月末	
	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり
0%	332,744	_	328,950	_	332,745	_	328,951	_
10%	29,559	_	28,982	_	29,559	_	28,982	_
20%	97,378	16,730	112,732	19,538	97,642	16,730	112,844	19,538
35%	125,607	_	123,309	_	125,607	_	123,309	_
50%	7,884	31,036	8,536	34,995	8,237	31,036	8,990	34,995
75%	125,364	_	138,317	_	126,869	_	139,760	_
100%	468,629	11,426	478,574	10,101	474,568	11,426	483,637	10,101
150%	2,403	_	1,888	_	2,523	_	1,907	_
350%	_	_	_	_	_	_	_	_
自己資本控除	_	_	_	_	_	_	_	_
合 計	1,189,572	59,194	1,221,291	64,634	1,197,753	59,194	1,228,382	64,634

■信用リスク削減手法に関する事項(第2条第3項第4号,第4条第3項第5号)

(単位:百万円)

	項目	[単	体]	[連 結]		
	块 口	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末	
	現金及び自行預金	24,263	23,929	24,263	23,929	
	金	_	_		_	
	適格債券	10,000	75,000	10,000	75,000	
	適格株式	1,367	1,159	1,367	1,159	
	適格投資信託	_	_	_	_	
j.	格金融資産担保合計	35,630	100,089	35,630	100,089	
	適格保証	162,036	151,864	162,036	151,864	
	適格クレジットデリバティブ		_		_	
	随格保証・適格クレジット 『リバティブ合計	162,036	151,864	162,036	151,864	

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(第2条第3項第5号,第4条第3項第6号) 連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結ともに同様です。

●与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

項目	平成23年9月末	平成24年9月末
グロス再構築コスト	45	270
グロスのアドオン	124	338

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保に よる信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

			'	キロ・ロハハル	
	平成23	年9月末	平成24年9月末		
項目	削減手法	信用リスク 削減手法 効果考慮後	削減手法	削減手法	
派生商品取引	170	170	608	608	
外国為替関連取引	170	170	592	592	
金利関連取引	_	_	16	16	
金関連取引	_	_	_	_	
株式関連取引	_	_	_	_	
貴金属関連取引	_	_	_	_	
その他コモディティ関連取引	_	_	_	_	
クレジット・デリバティブ	_	_	_	_	

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額

(単位:百万円)

項 [3	平成23年9月末	平成24年9月末
現金及び	自行預金	_	
金		_	_
適格債券			
適格株式		_	_
適格投資	言託		
適格金融資產	担保合計	_	_

■銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項(第2条第3項第8号,第2条第3項第9号)

●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	[単	体]			[連	結]		
項目	平成23年	平成23年9月末		∓9月末	平成23年9月末 平成24年9		年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	11,097	11,097	9,614	9,614	11,155	11,155	9,655	9,655
上記に該当しない出資等 または株式等エクスポージャー	1,629	1,629	1,116	1,116	1,533	1,533	1,020	1,020
合 計	12,727	12,727	10,730	10,730	12,689	12,689	10,676	10,676

[※] 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

項目	[単 体]			
块 日 	平成23年9月末	平成24年9月末		
子会社・子法人等	133	133		
関連 法 人 等	_	_		
合 計	133	133		

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目					[単 体]		[連 結]	
					平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
売	却	損	益	額	△330	△743	△330	△743
償		却		額	49	12	49	12

[※] 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	[単	体]	[連 結]	
以 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計 算書で認識されない評価損益の額	△460	△284	△458	△283

[※] 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第2条第3項第9号,第4条第3項第10号) 当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額 (第2条第3項第10号,第4条第3項第11号)

連結子会社においては、当行グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測しておりません。

項目	平成23年9月末	平成24年9月末
VaR	12,949	13,149
10BPV	△1,503	△1,649
アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク量	△3,324	△1,162

[※] VaRは、分散共分散法を用いて、信頼区間99%、保有期間240日、観測期間3年で計測した金利のVaRです。 VaRの観測期間こついて、平成23年10月よりこれまでの1年から3年へ変更を行っております。 ※ 他通貨については、円換算の上計測しております。

法定開示項目一覧(索引)

◆銀行法施行規則(第19条の2)(単体ベース)	◆銀行法施行規則(第19条の3)(連結ベース)
1.銀行の概況及び組織に関する事項	1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 P.42	イ.直近の中間事業年度における事業の概況
2.銀行の主要な業務に関する事項	ロ.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度にお
イ.直近の中間事業年度における事業の概況 P.7	な業務の状況を示す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
口.直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の	①経常収益
状況を示す指標······· P.7	②経常利益又は経常損失
ハ.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	③中間純利益もしくは中間純損失又は当期純利益
(1)主要な業務の状況を示す指標	当期純損失
①業務粗利益及び業務粗利益率 ······ P.25	④包括利益
②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその	⑤ 純資産額
他業務収支 ······ P.25	⑥総資産額
③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利	⑦連結自己資本比率
回り及び資金利鞘 P.26、41	2.銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度におけ
④受取利息及び支払利息の増減 ····· P.27	状況に関する事項
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率 ······· P.41	イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 ····· P.41	資本等変動計算書
(2) 預金に関する指標	ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
①預金科目別平均残高 ······ P.28	①破綻先債権
②定期預金残存期間別残高 · · · · · P.29	②延滞債権
(3)貸出金等に関する指標	③3ヵ月以上延滞債権
①貸出金科目別平均残高 ······ P.30	④貸出条件緩和債権
②貸出金残存期間別残高 ······ P.30	ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定
③担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額 … P.31	
④使途別貸出金残高 ······ P.32	二.事業の種類別セグメント情報 F
⑤業種別貸出金残高及び総額に占める割合 P.31	ホ.監査証明に関する事項
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合	A. LELENS OF A
	◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律
⑦特定海外債権残高 ····· P.32	資産の査定の公表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
8預貸率······ P.41	文圧の日本の石弘
(4)有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別平均残高 ······ P.35	
②有価証券の種類別残存期間別残高 ······ P.34	
③有価証券の種類別平均残高 · · · · P.34	
④預証率 ······ P.41	
3.銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額… P.32	
①破綻先債権	
②延滞債権	
③3ヵ月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	
二.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び	
三、次に関う。このに関する状体画配文は失物画訳、的画文と	
①有価証券 ······ P.36~37	
① 会銭の信託 ······ P.37	
② デリバティブ取引 ······ P.38~39	
ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 P.38~39	
小.負団5日金の期本残局及び期中の増減額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
ト.監査証明に関する事項 P.19	

▼越门法旭门戏则(第19条0/3)(建稿へ一人)
1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
イ.直近の中間事業年度における事業の概況 P.6
口.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要
な業務の状況を示す指標P.6
①経常収益
②経常利益又は経常損失
③中間純利益もしくは中間純損失又は当期純利益もしくは
当期純損失
④包括利益
⑤純資産額
⑥総資産額
⑦連結自己資本比率
2.銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の
状況に関する事項
イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主
資本等変動計算書······P.8~15
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額… P.16
①破綻先債権
②延滞債権
③3ヵ月以上延滞債権
④貸出条件緩和債権
ハ 白己資本の充実の状況について全融庁長庁が別に定める事項

二.事業の種類別セグメント情報 ……… P.16~18 ホ.監査証明に関する事項 ……… P.8

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条) 資産の査定の公表……P.33